

令和元年度

3月補正予算(案)の概要



1 補正予算の概要

今回の補正予算は、令和元年度の最終補正の位置付けであり、決算を見据えて年度内に不足や不用が見込まれる経費について調整を行うもので、全ての会計において補正予算を計上しています。

また、国の補正予算の成立等に伴う事業についても補正予算を計上しており、年度内完了が困難と見込まれるものについては、既存事業も含めて繰越明許費を計上しています。

一般会計の主なものでは、市内小・中学校への大容量の情報通信ネットワークの整備に係る経費や、地域農業の担い手の育成・支援を行う「担い手確保・経営強化支援事業」などを計上しています。また、債務負担行為においては、福祉バス運行事業で利用するバスの賃借料を計上しています。

特別会計においては、各会計で事業費の調整を行っています。

2 補正予算の規模

● 補正予算額

(単位:千円)

会計名	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
一般会計	24,141,492	▲ 652,741	23,488,751
特別会計	10,158,109	▲ 346,710	9,811,399
国民健康保険事業	5,069,454	▲ 103,924	4,965,530
湯本温泉事業	17,934	▲ 1,464	16,470
介護保険事業	4,372,387	▲ 229,501	4,142,886
後期高齢者医療事業	698,334	▲ 11,821	686,513
合計	34,299,601	▲ 999,451	33,300,150

※補正前予算額には、12月定例会で補正した人件費関連予算12,911千円を含む。

● 補正予算の財源

(単位:千円)

会計名	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	合計
一般会計	28,507	▲ 81,011	▲ 250,000	▲ 128,772	▲ 221,465	▲ 652,741
特別会計	▲ 52,972	▲ 140,607	0	▲ 70,061	▲ 83,070	▲ 346,710
国民健康保険事業		▲ 99,583		5,900	▲ 10,241	▲ 103,924
湯本温泉事業					▲ 1,464	▲ 1,464
介護保険事業	▲ 52,972	▲ 41,024		▲ 69,592	▲ 65,913	▲ 229,501
後期高齢者医療事業				▲ 6,369	▲ 5,452	▲ 11,821

● 繰越明許費

(単位:千円)

会計	款	項	事業名	金額
一般	総務費	総務管理費	内部情報系業務サーバ更新事業	2,500
一般	総務費	総務管理費	香月泰男美術館収蔵庫増床事業	6,600
一般	総務費	総務管理費	本庁舎建設事業	8,733
一般	民生費	社会福祉費	プレミアム付商品券事業	583
一般	農林水産業費	農業費	担い手確保・経営強化支援事業	51,738
一般	農林水産業費	農業費	ため池ハザードマップ作成事業	8,320
一般	農林水産業費	農業費	棚田地域振興緊急対策交付金事業	5,000
一般	農林水産業費	水産業費	水産環境保全創造事業	4,938
一般	農林水産業費	水産業費	県営漁港ストックマネジメント事業費負担金	9,060
一般	農林水産業費	水産業費	県営漁港海岸環境整備事業費負担金	1,870
一般	農林水産業費	水産業費	海岸堤防等老朽化対策事業費負担金	740
一般	商工費	商工費	三隅地区工場用地整備事業	116,944
一般	商工費	観光費	戦略的情報発信事業	1,856
一般	商工費	観光費	長門湯本温泉観光まちづくり整備事業	347,831
一般	土木費	道路橋梁費	市道八幡線改良事業	19,800
一般	土木費	道路橋梁費	市道大内山上畑下線改良事業	4,500
一般	土木費	道路橋梁費	市道志道田線改良事業	31,750
一般	土木費	道路橋梁費	市道山本新開海岸線橋梁改修事業	18,240
一般	土木費	河川費	急傾斜地崩壊対策事業(城山)	24,600
一般	教育費	小学校費	小学校情報機器等整備事業	227,687
一般	教育費	中学校費	中学校情報機器等整備事業	104,451
一般	教育費	中学校費	三隅中学校屋内運動場屋根改修事業	67,295
一般	災害復旧費	農林水産業施設 災害復旧費	現年農地農業用施設災害復旧事業	2,500
一般	災害復旧費	その他公共施設・公用 施設災害復旧費	現年その他公共施設・公用施設災害復旧事業	2,992

● 債務負担行為

(単位:千円)

事項	会計	期間	限度額	所管
マイクロバス賃借料(福祉バス運行事業)	一般	令和2年度 ～令和7年度	7,379	市民福祉部 高齢福祉課

3 主な事業

● 一般会計（新規4件）

(農林水産業費)

新規	担い手確保・経営強化支援事業	51,738 千円
<p>■経済観光部 農林課</p>		
<p>目的</p> <p>国の補正予算を活用し、今後の地域農業をけん引する優れた経営感覚を備えた担い手を育成・支援することにより、人材力強化を進め、力強く持続可能な農業構造を実現する。</p>		
<p>事業概要</p> <p>先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入に係る経費の一部を補助する。</p> <p>担い手確保・経営強化支援事業費交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 認定農業者（個人）4人・（法人）7法人 ・総事業費 106,412千円（補助率1/2、制度資金等の融資残への助成） ・事業内容 農業用機械導入・施設整備に対する支援（農業用機械25件、施設1件） 		
		<p>予算書掲載頁 81</p>

新規	ため池ハザードマップ作成事業	8,320 千円
<p>■経済観光部 農林課</p>		
<p>目的</p> <p>国の補助事業を活用し、緊急時の迅速な避難行動につながる対策として、防災重点ため池のハザードマップを作成する。</p>		
<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内にある防災重点ため池104箇所のハザードマップの作成 		
		<p>予算書掲載頁 83</p>

新規

棚田地域振興緊急対策交付金事業

5,000 千円

■経済観光部 農林課

目的

令和元年10月に本市で開催した「第25回全国棚田（千枚田）サミット」の成果を棚田保全につなげていくため、国の補正予算を活用し、各種振興施策を展開する。

事業概要

棚田地域振興法に基づく指定棚田地域振興協議会をプラットフォームとして、新たな棚田地域振興策の研究・実証を行う。

- ・棚田を支える援農者や魅力を伝える伝道師としての人材の発掘
- ・スマートアグリを導入可能性調査・検証
- ・棚田活用によるビジネスモデルの検討

予算書掲載頁

83

(教育費)

新規

小・中学校情報機器等整備事業

332,138 千円

■教育委員会 教育総務課

目的

Society5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められていることから、児童生徒1人1台端末の利用を前提とした高速大容量の情報通信ネットワークを整備する。

事業概要

国の補正予算を活用し、市内の全小・中学校に高速大容量の情報通信ネットワークを整備する。

予算書掲載頁

97-99